

Plan 3

安全・安心を高める

- 施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます
- 施策15 自主防災力の向上を図ります
- 施策16 火災や救急に対する体制の強化を進めます
- 施策17 交通事故を減らす取組を進めます
- 施策18 防犯対策を進めます



施策14

災害に強い社会基盤整備を進めます

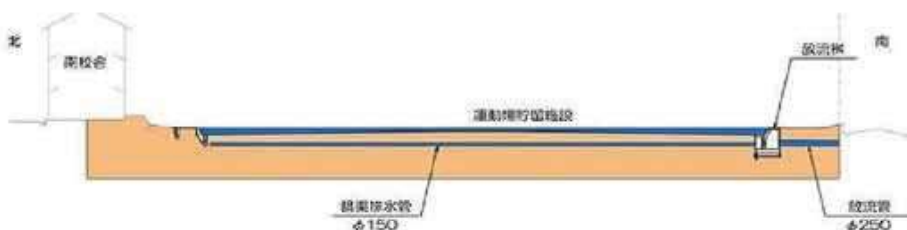
現状と課題

【現状】

- 東日本大震災発生後も、熊本地震、北海道胆振東部地震、福島県沖地震などの大地震の発生が続き、最近では日本各地で有感地震が多発しています。このため、この地域では南海トラフ地震の発生が危惧されていることもあり、市民の地震災害についてより関心が高まっています。
- 近年、集中豪雨や台風などの自然災害が激甚化、頻発化しており、本市でも家屋などの浸水被害の発生が考えられます。
- 地震や風水害といった自然災害の脅威が常に本市を取り巻いている状況にあります。

【課題】

- 自然災害の発生を止めることは不可能であるため、その被害をいかに軽減するかが重要です。減災・防災に対する事業を一層進めていく必要があります。
- 市民の生命、身体及び財産を守るために社会基盤（＝ハード面）の整備が必要です。
- 災害に強いライフラインの構築・整備、公共施設や設備などの耐震化、浸水被害軽減のための治水対策を進めていく必要があります。



北部中学校流域貯留施設

関連するSDGs



事業展開の方向性

●災害時の交通路等の確保

きょうりょう
橋梁保全事業

●災害時の飲料水の確保

水道管改良事業

●公共建築物及び避難所の整備

防災施設充実強化事業

●浸水被害の軽減

かんきよ
総合治水対策事業、緊急農地防災事業、公共下水道雨水管渠整備事業

雨水管建設工事



成果指標

指標名	基準値	目標値
①基幹管路の耐震管率	32.9%	34.1%
②主要橋梁の耐震化率	64.6%	75.0%
③ガス管の耐震化率	98.6%	99.6%

市民の体感指標

指標名	基準値
災害に強いまちづくりができていると思う人の割合	22.3%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

関連する個別計画

- 一宮市地域防災計画
- 一宮市業務継続計画（BCP）【地震対策計画】
- 一宮市の主要情報システムにおける業務継続計画
- 一宮市建築物耐震改修促進計画（改定版）
- 一宮市総合治水計画
- 一宮市橋梁保全計画
- 一宮市無電柱化推進計画

用語説明

- 基幹管路：浄水前の原水を浄水施設に送る導水管と浄水を配水支管へ輸送する配水本管のこと。
- 主要橋梁：一宮市地域防災計画に位置づけられた橋梁のこと。
- 流域貯留施設：敷地内に降った雨水を一時的に溜めることで、河川などへの流出を抑制し出水被害の軽減を図るもの。一宮市では市内の小中学校グラウンドなどに貯留施設を平成14年度から築造している。

市民が考えた

「私たちにできること」



- 家の中で危険な箇所を少なくする

現状と課題

【現状】

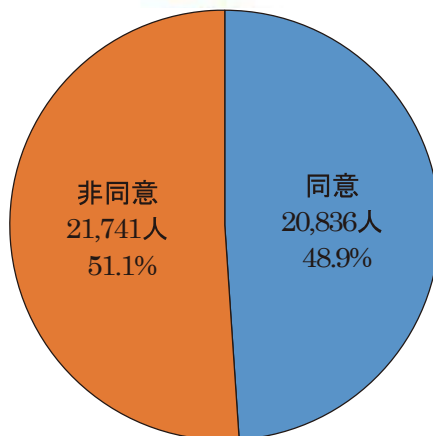
- 近年は、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨のような、甚大な被害をもたらす風水害が日本各地で毎年のように発生しています。
- 東日本大震災や熊本地震、北海道胆振東部地震といった大地震も多く発生しており、この地域では南海トラフ地震の発生が危惧されています。
- 地震や風水害といった自然災害に対する「日頃からの備え」は、これからますます重要となってきます。

【課題】

- 自然災害の発生を止めることは不可能ですが、その被害を軽減することは可能です。
- 災害による被害を軽減するためには、市民が「自らの身の安全は自ら守る」という「自助」と「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の意識を持つことが重要です。
- 発災のおそれがある又は発災した状況下でも的確な判断ができるよう、市民が必要な情報を得られるようにすることが必要です。
- いつ起こるか分からない災害に備えて、家庭や地域への防災啓発も重要です。

■ たすけあい避難名簿対象者の状況

対象者数：42,577人

資料：一宮市
(令和4年4月18日現在)

自主防災リーダー研修会

関連するSDGs



事業展開の方向性

●防災意識の高揚

防災訓練事業、防災啓発事業、総合的な防災ハンドブックの活用事業

●地域防災力の向上

自主防災組織育成事業、災害時たすけあい隊（災害時要援護者支援事業）

●災害時の情報提供

防災情報伝達事業、たすけあい避難名簿（避難行動要支援者名簿）管理事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①自主防災リーダー研修会の累積修了者数	467人	617人
②あんしん・防災ねっと登録件数及び一宮市 防災ツイッターフォロワー数	17,700人	20,700人

市民の体感指標

指標名	基準値
地震や風水害に対する備えができていると思う人の割合	29.8%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

用語説明

○たすけあい避難名簿（避難行動要支援者名簿）

高齢者、障害者など災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な人の名簿のこと。東日本大震災などの災害時に高齢者らに被害が集中しがちであったことを踏まえ、平成26年4月に施行された改正災害対策基本法で、自治体に作成が義務付けられた。

○自主防災会

災害時に住民が地域ごとに団結して、自らの手で自らの生命・身体・財産を守るという自発的意思に基づき結成された組織のこと。本市では町内会単位での結成を推進している。

○あんしん・防災ねっと

地震・台風など災害時の緊急情報や避難所・医療機関などの情報を、登録制メールやウェブ閲覧などインターネットを利用してリアルタイムで提供するサービスのこと。

市民が考えた

「私たちにできること」



- 災害時は町内会で協働し、避難場所の案内や安否確認などを行う
- 災害時の行動のシミュレーションをしておく
- 各家庭で防災グッズや非常食を備える
- 町内の防災倉庫の備蓄を確認する

施策16

火災や救急に対する体制の強化を進めます

現状と課題

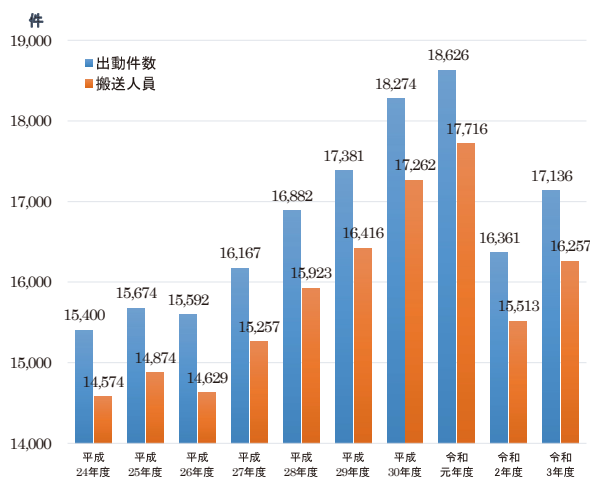
【現状】

- 12の消防署所、25の消防分団が市内に点在しており、地形的には山林のない平野であるため、災害発生時には素早い対応が可能です。
- 日常的に起こり得る火災、不慮の事故、病気、そして危惧される大規模地震などに対し、迅速な消火活動、人命救助、救急処置・搬送を行うことが、市民から求められています。
- 高齢化、さまざまな疾病、突発的に発生する感染症などにより、救急活動は増加傾向にあるとともに高度化しています。
- 災害の多様化により、被災者の多様なニーズに対応できる柔軟性が求められています。

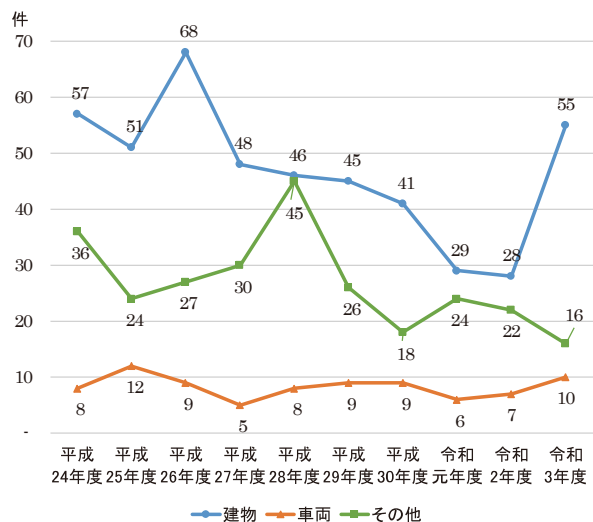
【課題】

- 火災に強いまちづくりのため、積極的な火災予防活動や減災活動を行う必要があります。
- 複雑多様化する火災や救急に柔軟に対応するため、高度な能力を有する消防職員の育成や女性消防職員を増員する必要があります。
- 市民から求められる消防活動に応えるため、施設や設備の充実を図る必要があります。
- 地域ごとの防災力向上のため、自助・共助を体現する消防団員を確保、育成する必要があります。

■ 過去10年間の救急活動状況



■ 過去10年間の火災発生件数



資料：一宮市消防年報



関連するSDGs



事業展開の方向性

●火災予防・救急救命活動の啓発

住宅用火災警報器設置促進事業、消火器取扱指導事業、各種救命講習等実施事業

●消防職員の育成・女性消防職員の増加

消防職員の教養・訓練事業、救急救命士養成事業、女性消防職員活躍推進事業

●消防施設・設備の充実

消防水利整備事業、消防自動車等整備事業

●消防団活動の充実・活性化

消防団の普及啓発事業、消防団員の加入促進事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①消火・消防訓練実施率（町内会単位）	21.1%	80.0%
②応急手当の実施率	72.6%	75.0%

市民の体感指標

指標名	基準値
消防・救急体制が整っていると思う人の割合	37.3%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

用語説明

○12の消防署所

消防署（3箇所）、消防分署（1箇所）、消防出張所（8箇所）のこと。

○減災

災害時において、発生し得る被害を最小化するための取組のこと。



消火器取扱訓練

市民が考えた

「私たちにできること」



- 火災の怖さを知る
- 消防水利の位置確認をしておく
- 消火訓練を行う
- 近隣で火災などが発生した場合、避難や初期消火に努める

施策17

交通事故を減らす取組を進めます

現状と課題

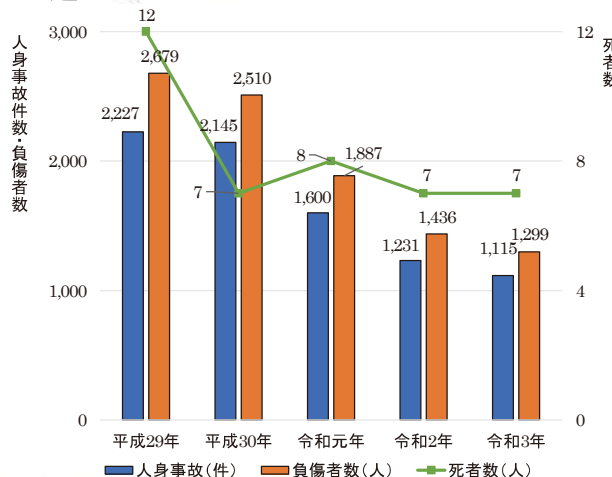
【現状】

- 愛知県の交通事故死者数は平成30年まで16年連続全国最多であり、令和元年に最多を脱したものの依然高い水準で推移しており、本市でも毎年多くの人々が交通事故により尊い命を落としています。
- 愛知県は自動車の保有台数が全国1位で、本市の保有台数も県内上位であるため、交通量が多いということもありますが、交通ルールを守らないために発生する事故が多いのも実状です。
- 前期計画の下で交通事故件数が減少傾向にありましたが、今後さらに超高齢社会が進展し、高齢者が当事者となる交通事故による死者数や負傷者数が増加することが危惧されます。

【課題】

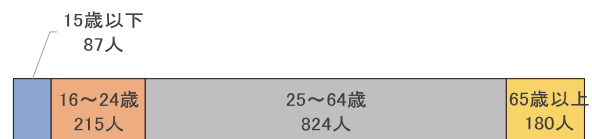
- 季節ごとの交通安全市民運動に合わせた啓発や出前講座を行うほか、一宮警察署や地域の住民と連携し、幅広い年代層に効果的な啓発活動を行うことが必要です。
- 全小学校を対象に交通安全教室を開催し、子どもの頃から交通安全教育を行うことが重要です。
- 高齢者には、防犯・交通安全指導員による居宅訪問を行い、直接、交通事故防止を訴える活動が必要です。
- 加齢に伴う身体機能の低下を自覚した高齢者が、運転免許証の自主返納をしやすい環境をつくる必要があります。

■交通事故の発生件数等



資料：愛知県警察本部

■年齢別の死傷者数



■人身事故の形態別内訳



資料：愛知県警察本部（令和3年）



関連するSDGs



事業展開の方向性

●交通安全啓発の推進

交通安全運動推進事業、交通安全運動推進組織の育成事業

●子どもへの交通安全教室の推進

交通安全教育推進事業

●高齢者の事故防止の推進

交通安全教育推進事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①交通事故による死者数	7人	6人以下
②交通事故による負傷者数	1,299人	1,200人以下
③運転免許証を自主返納した高齢者数	1,321人	1,500人

市民の体感指標

指標名	基準値
交通事故の危険を感じることなく生活できている人の割合	33.2%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照

関連する個別計画

○第11次一宮市交通安全計画



交通安全教室

市民が考えた

「私たちにできること」



- 車の運転でスピードを抑える
- 夜間に外出するときは蛍光タスキをかける
- 交通ルールを遵守し、心のゆとりを持つ

現状と課題

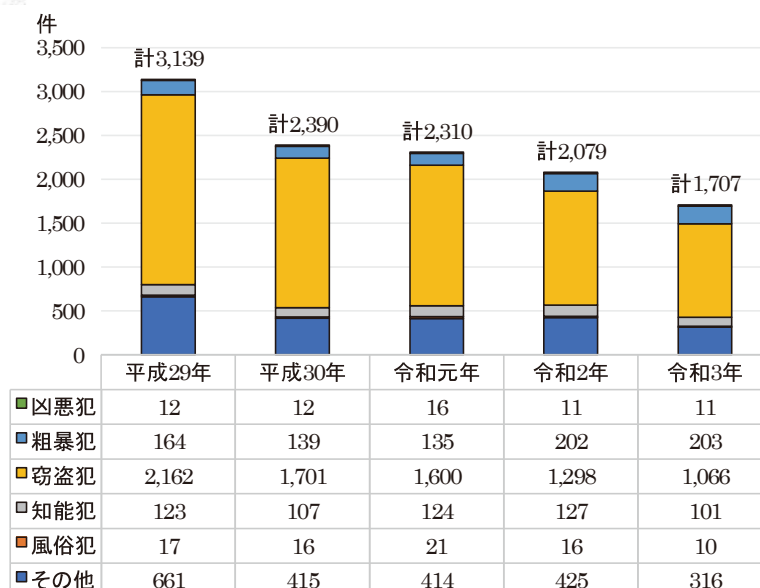
【現状】

- 本市は県内の警察署別での犯罪認知件数が、毎年ワーストランキングの上位となっています。
- 前期計画の下で犯罪認知件数(刑法犯)が減少傾向にありましたが、今後さらに超高齢社会が進展し、高齢者が特殊詐欺の被害に遭うなど、犯罪件数が増加することが危惧されます。
- 高速道路のインターチェンジや鉄道といった交通機関が利用しやすいことに加え、住宅、自転車等へのカギの掛け忘れが、犯罪発生の要因の一つとなっています。
- 近年、子どもが襲われたり連れ去られたりする事件が発生しており、子どもの見守りが必要とされてきています。

【課題】

- 年間を通じた出前講座や季節ごとに行われる安全なまちづくり県民運動に合わせた防犯啓発を、幅広い年代層に行うことが必要です。
- 全小学校を対象に防犯教室を開催し、子どもへの防犯教育を行うことが必要です。
- 子どもの見守りや地域防犯のため、自主防犯パトロール隊の活動の促進が必要です。
- 防犯カメラの設置に対する補助を継続し、地域へ防犯カメラ設置の推進を行うとともに、引き続き公共施設への設置を進めていくことも必要です。

■ 犯罪認知件数（刑法犯）



資料：愛知県警察本部

関連するSDGs



事業展開の方向性

●防犯啓発の推進

高齢者訪問事業、防犯巡回パトロール業務委託事業、防犯教室事業

●防犯カメラ等の設置の推進

共同防犯体制強化補助事業、防犯カメラ設置補助事業、
青色防犯パトロール車へのドライブレコーダー貸与事業

●自主防犯団体の結成の推進

自主防犯活動支援事業

成果指標

指標名	基準値	目標値
①犯罪認知件数（刑法犯）	1,707件	1,600件
②町内会等が設置した防犯カメラの補助台数	888台	1,400台
③自主防犯パトロール隊数	153団体	160団体

市民の体感指標

指標名	基準値
犯罪への不安を感じることなく生活できている人の割合	38.5%

※各指標の算出方法は110から115ページを参照



防犯教室

市民が考えた

「私たちにできること」



- 防犯カメラやダミーカメラ、「録画中」ステッカーなどを設置する
- 町内で自警団を結成したり、声かけをしたりして、犯罪を起こしにくい環境にする
- 寝る前や外出前の戸締りなどのチェックリストを作る

